

第 1 3 回利賀ダム建設事業監理委員会資料

資料－ 1 利賀ダム建設事業の概要

資料－ 2 第12回委員会の審議結果

資料－ 3 事業の実施状況等に関する事項

資料－ 4 コスト縮減に関する事項

利賀ダム建設事業の概要

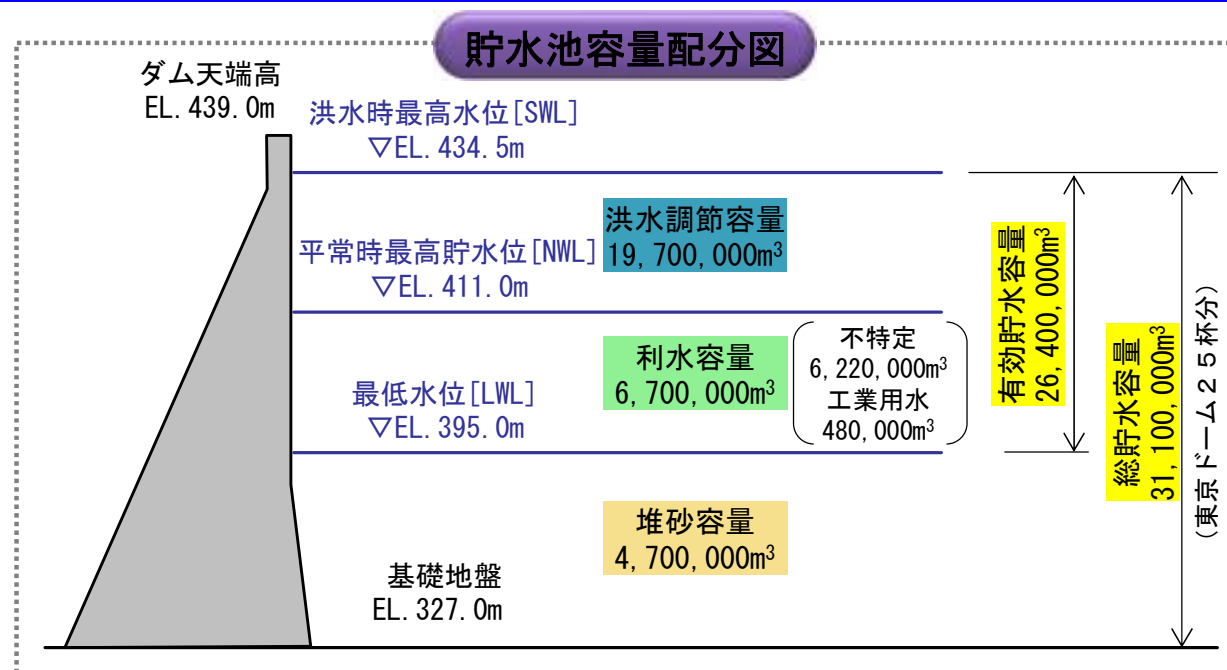
北陸地方整備局 利賀ダム工事事務所

利賀ダムの諸元



- 河川名
一級河川庄川水系利賀川
- 位置
左岸：富山県南砺市利賀村押場地先
右岸：富山県南砺市利賀村草嶺地先
- 総事業費
約1,640億円（現基本計画）
- 工期
令和13年度完成予定（現基本計画）
- ダム諸元（現基本計画）

形 式	重力式コンクリートダム
堤 頂 標 高	EL.439.0m
堤 高	112.0m
堤 頂 長	255.0m
堤 体 積	約50万m ³



■貯水池諸元

集 水 面 積	95.9km ²
湛 水 面 積	1.1km ²
設 計 最 高 水 位	EL.437.0m
洪 水 時 最 高 水 位	EL.434.5m
平 常 時 最 高 水 位	EL.411.0m
最 低 水 位	EL.395.0m
総 貯 水 容 量	31,100,000m ³
有 効 貯 水 容 量	26,400,000m ³
堆 砂 容 量	4,700,000m ³
洪 水 調 節 容 量	19,700,000m ³
流水の正常な機能を維持するための容量	6,220,000m ³
工 業 用 水 容 量	480,000m ³

利賀ダム建設事業の目的

■洪水調節

庄川の洪水氾濫から沿川地域を守り、また、急流河川特有の流水の強大なエネルギーから堤防の安全性を確保するため、利賀ダム地点において毎秒500立方メートルの洪水調節を行い、下流全川にわたり洪水の流量の低減を図ります。



H16.10.台風23号 庄川洪水
観測史上最高水位を記録
2,840名に避難勧告

■流水の正常な機能の維持

庄川の安定した流量は、地域の生活や産業を支える用水をはじめ、水質の保全、良好な動植物の生息・生育環境に必要です。利賀ダムでは、庄川の流水の正常な機能の維持を図るための補給を行います。



鮎釣り

■工業用水

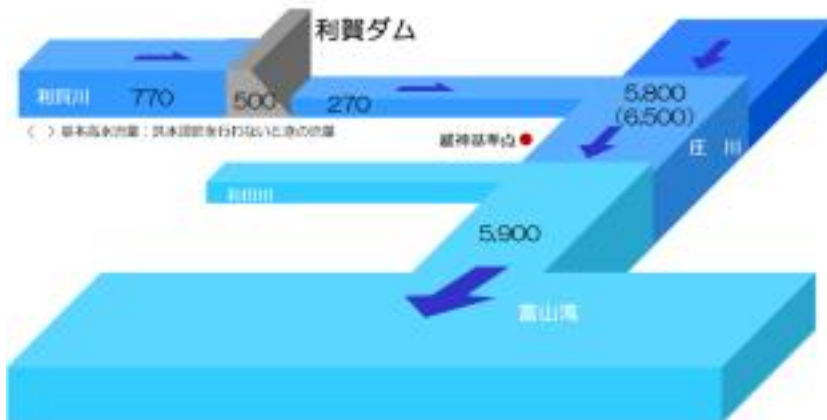
砺波工業団地で使用する工業用水として、富山県企業局が1日最大8,640立方メートルの取水が可能となるよう、利賀ダムにおいて新たな水需要量の開発を行います。



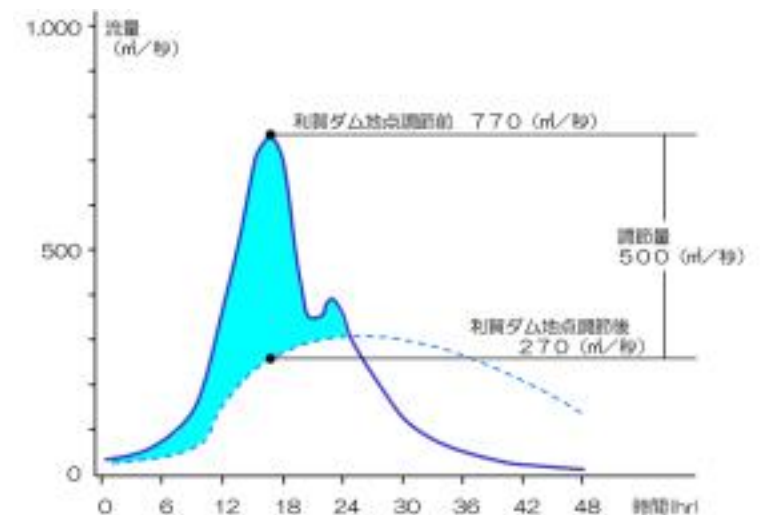
斫波工業団地



■流量配分図 (m³/s)



■洪水調節計画



利賀ダム建設事業の経過

平成元年5月	実施計画調査に着手、利賀ダム調査事務所開設
平成5年4月	建設事業に着手、利賀ダム工事事務所に改称
平成6年11月	基本計画告示
平成15年9月	水没家屋全戸（3戸）生活再建地へ移転完了
平成19年7月	庄川水系河川整備基本方針策定
平成20年7月	庄川水系河川整備計画策定
平成21年3月	基本計画（一部）変更告示 ・総事業費 約900億円 → 約1,150億円 ・予定工期 平成20年度 → 令和4年度(平成34年度)
平成22年9月	国交大臣から利賀ダム事業の検証に係る検討の指示
平成28年8月	ダム事業の検証に関する対応方針決定（継続）
令和2年8月	基本計画（一部）変更告示 ・総事業費 約1,150億円 → 約1,640億円 ・予定工期 令和4年度 → 令和13年度
令和6年3月	利賀ダム本体工事着手

利賀ダム建設事業の進捗状況

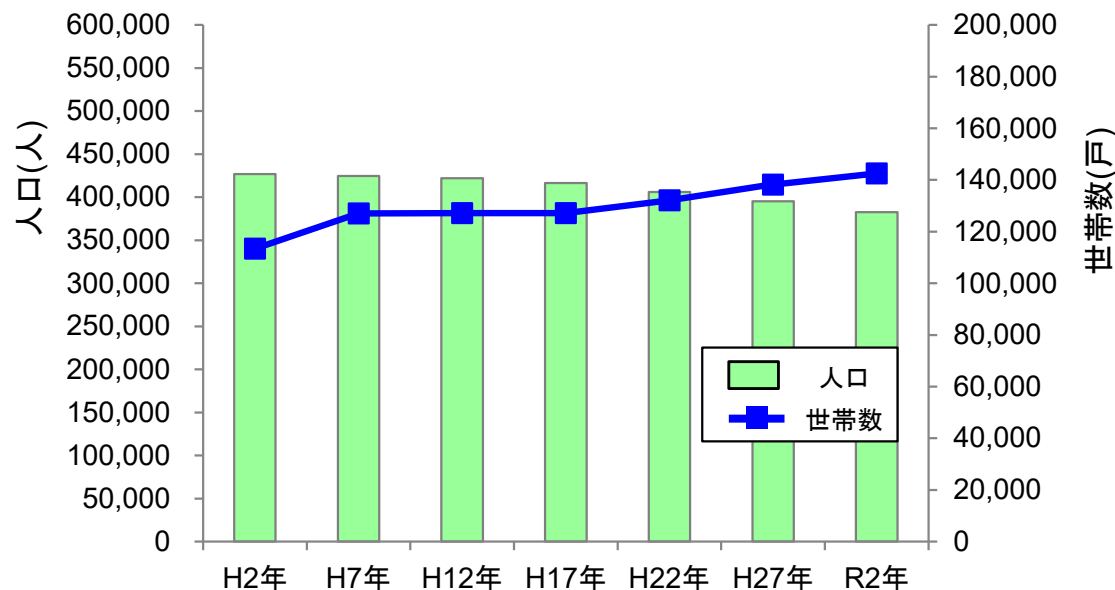
(令和7年3月末時点)

補償基準	H12. 3 利賀ダム工事用道路建設に伴う補償基準妥結 H14. 12 利賀ダム建設事業に伴う補償基準妥結 H15. 6 利賀ダム工事用道路等（ ^{くちやま} 口山地区）補償基準妥結	地権者との用地補償等に係る基準は全て妥結
用地取得 (157ha)	77% (120ha)	
家屋移転 (3戸)	100% (3戸)	
代替地(宅地)	100% (3戸移転済)	
付替市道 (3.0km)	93% (2.8km)	
工事用道路 (11.7km) ※現道改良区間を除く	97% (11.3km) ※工事用道路11.7kmのうち9.1kmは、国道471号バイパスとの合併施行	
ダム本体及び 関連工事	転流工 100% 基礎掘削 40% 本体打設 0% 転流工閉塞 0% 試験湛水 0% ※R5年度ダム本体工事契約	

※ - 用地取得 - 代替地 - 付替市道 - 工事用道路 - 本体関連

事業を巡る社会情勢等

- 庄川沿川の想定氾濫区域関連市町村(高岡市、射水市、砺波市、南砺市、小矢部市)人口は40万人程度で近年減少傾向が見られるが、平成27年3月に北陸新幹線が開業し、人・経済・文化等の幅広い交流・流通拠点として、今後更なる地域開発が期待されている。令和6年度から火災保険制度改定により、水害リスクについて5段階評価が適用されるが、人口・資産が集中する高岡市、射水市では最高位の5等地とされ、治水安全度の一層の確保が求められる。



※H2年～R2国勢調査結果による

図 想定氾濫区域 関連市町村人口推移

